



小川 尚一 議員

復興のシンボルに 緑化フェアを

問 放射線を正しく怖がることについて、未だに水道水を飲むことに躊躇し、市販の水を買って飲む市民が居ると聞か、発災後水道水から放射能の検出は1度もない。この事実と正しい知識やデータを知らせることで、市民の不安を解消すべきと考えるが見解を伺う。

答 指摘の通り、放射線の影響は正しい知識や理解を普及させる意味で、市民の不安解消に大変重要と考え、普及啓発に努める。

問 全国都市緑化フェアが毎年開催され、今年度第29回は、東京で

行われる。これまで東北で開催されたのは、宮城県仙台市と山形県寒河江市、新庄市だけである。これを復興のシンボルとして福島県や被災自治体と連携し国に働きかけ、エントリーする考えを伺う。

答 イベントの規模と復興をアピールすることを考えると、福島県が主催となり、浜通りの被災自治体の共催が望ましい。これまで福島県での開催はなく、関係機関と協議調整を図りたいと考える。

問 宮城県では80日間で139万人、山形県では58日間で119万人の入場

があった。準備には3年から4年位が必要で、その頃には常磐自動車道も開通していると思うが、今後の対応について伺う。

答 費用についても県が3分の2、市が3分の1で、その工面も含め福島県と協議し働きかけていく。

問 水田を再開するにしても大変な問題が山積みしている。除染をしても完全に放射性物質がなくなる訳ではない。これから長い間放射能のつきあいがある。風評被害もある。つくっても売れない。担い手の確保も厳しい。食べ物を中心に考えるのが、食品以外で考えるのか伺う。

答 津波被害、原発被害の中で大変厳しい状態にある。燃料製造については国も実験プラントを行って来たが石油業界との摩擦があり、頓挫している。試験栽培の結果を見てくれるところ、厳しいところ、農業者の皆さんと協議しながら農業の在り方を決定して行く。

問 サル・イノシシの現状について伺う。特に震災以降は警



田中 一正 議員

南相馬市農業の 復興はあるか

問 戒区域の設定により、避難や農業生産の中止によってこれまでいかなかった地域にも出没する現状である。

問 児童生徒の登下校の時間帯にも出ていると聞くが現状を伺う。

答 夏期休業中に大麩小学校の校庭の南側にイノシシが現れたと報告があった。児童がプールを利用していたが安全のため返した。

問 対策について伺う。

答 有害鳥獣捕獲隊を編成し、9月にイノシシ3頭を捕獲した。

問 まだ増えていると聞いている。国県に訴えて対策を講じる必要があると思うが。

答 罟等を仕掛けながら、私どもで改めて調整して行きたい。



「第29回全国都市緑化フェア TOKYO」

質問を終えて
「全国都市緑化フェア in 福島（仮称）」の南相馬市開催は、復興への市民の夢と希望となる。

その他の質問

- 1 除染の個別事業所への支援補助は
- 2 将来を見据えた行政組織のあり方
- 3 スマート「ミ」コミュニティの推進は



イノシシのわなを仕掛ける駆除隊（原町区陣ヶ崎）

質問を終えて
食べ物にこだわらず、農業のあらゆる可能性を見直してみる必要があると思うが。

その他の質問

- 1 若者の帰還促進策は
- 2 南相馬市再開発は
- 3 本市の治安維持は



渡部 寛一 議員

全世界帯にヨウ素剤配備を

問 原発は、今も危険な状態が続いている。ヨウ素剤は、放射性ヨウ素による甲状腺被ばく線量を低減化し、甲状腺がんを予防する目的で、服用するもの。その効果は、放射性ヨウ素を体内に取り組み直前、または直後でない」と期待できない。

国は防災基本計画を改定した。その中で、「地方公共団体は、独自の判断により、放射性ヨウ素の放出、又はそのおそれがある場合には、直ちに安定ヨウ素剤を服用できるような、必要な措置を講じる。」としている。

南相馬市は安定ヨウ素剤を今すぐ全世界帯配備すべきだ。

市長の指示一つで、スタートができる。

市民に寄り添った

市政を

答 国の原子力防災指針の見直し検討状況を踏まえて、今後対応していく。

仮設の学校授業は犯罪的

問 鹿島小学校庭の仮設での福浦小学校の教室は、1つの教室の真ん中を間仕切りして、2学年の授業をしている



福浦小学校の間仕切り

る。声も、振動も筒抜けだ。

市の対応が悪かったために、子どもの生涯に大きな禍根を残す教育をしてしまうことに、だれが責任を取るか。犯罪的であると強く感じる。

答 来年度は、1学年1教室にする。

問 来年でなく、速やかに解決せよ。市長も現場を見よ。

質問を終えて

仮置き場が決まらない市長答弁「私が現場に行くようなものではない。」・・・えっ

その他の質問

1 旧警戒区域の対応がなっていない

2 眠ったままの支援物資は



鈴木 昌一 議員

問 依然として継続中の原子力災害に起因する心的ストレスは、震災関連死の分析に示されたように、今後心疾患や脳卒中等の急性疾患の増加が顕在化してくることが危惧される。震災以前からの課題である脳卒中センター整備は、小高病院の統合を前提としたものか。

答 小高病院の病床統合は前提としない。

問 小高区からの避難住民の帰還と、市民生活の再建に必要不可欠である地域医療をどのように確保するのか。併せて小高病院のあり方についていつまで結論を先送りするのか。

答 住民帰還の見通しや民間医療機関の動向を注視しており、現状で結論をだせる段階にない。

問 南相馬市再生可能

森林除染を決して

あきらめない

エネルギー推進ビジョンの先取りとなる、メガソーラー建設に向けた大手資本との提携は、真に地域経済の再生や新たな産業の創出、さらには市民帰還の前提となる安定した雇用の確保に貢献できるのか。

答 発電事業で産み出される利益を地元還元することについて

は、事業者と認識を共有している。

問 メガソーラー適地は、震災前は優良な農地でもあり、本来の食料供給機能とどう整合させるのか。

答 復興計画の土地利用方針に基づき、農業の健全な発展と両立させるべく、丁寧な説明と理解を求めていく。

質問を終えて

森林除染の有効性に、否定的な見解を示した国の方針を、怒りをもって告発すべきだ。

その他の質問

1 救急医療提供体制の現状は

2 問われる公的医療機関の使命は

3 木質バイオマス発電と森林除染は



被災した小高病院の再開はどうなる！